

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	中間レベル(コミュニティ・近隣)のCO2排出削減のインセンティブ施策に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>	研究調整官 山田直也	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22/H23		<b>担当課室</b>	-				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	33 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国内外の既存の環境施策やコミュニティ・近隣レベルでの環境に配慮した取り組み事例、コミュニティ・近隣レベルでの環境施策の推進のためのインセンティブ等について調査することで、機動性に優れる中間レベル(コミュニティ・近隣レベル)の環境負荷軽減のための最適な方法・技術的解決策・インセンティブ等を明らかにし、気候・地域資源・土地利用等の地域特性に応じた低炭素型都市・地域づくりの方策等を取りまとめる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	中間レベル(コミュニティ・近隣)のCO2排出削減のインセンティブ施策に関して、次の各項目を実施する。 ・ 環境施策の推進のためのインセンティブ・事業スキームの検討 ・ 環境施策の効果の検討 ・ 有識者からのヒアリング調査							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	5	5	-	
	執行額	-	-	5				
	執行率(%)	-	-	98.3%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	調査検討の報告数	成果実績	件	-	-	0	1	
		達成度	%	-	-	0%		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査検討の報告数	活動実績	件	-	-	0	1	
		(当初見込み)			(0)	(1)		
<b>単位当たりコスト</b>	5 (百万円/件)		算出根拠					
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	諸謝金	0	-	(平成23年度終了予定)				
	職員旅費	0	-	(平成23年度終了予定)				
	委員等旅費	0	-	(平成23年度終了予定)				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	4	-	(平成23年度終了予定)				
	計	5	-	(平成23年度終了予定)				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されている。なお、今後においても研究の水準が低下しない範囲で可能な限りのコスト縮減に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ② ③ ⑤ ⑧	一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。なお、研究の進捗状況を把握し、当初の効果が期待できるか、研究の進め方の見直しは必要ないか、より効率的な進め方はないか等について具体的に検証し、レビューの中で明らかにすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度の予算要求なし。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通政策研究所  
5百万円

諸謝金、旅費等  
1百万円

国土交通省の所掌事務に係る政策  
に関する基礎的な調査研究



【 公募型企画競争 】

A.民間調査研究機関(1社)  
5百万円

研究実施に必要な調査  
分析・会議運営など

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

A. (株)エックス都市研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	5			
経費	会議費等	0			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	中間レベル(コミュニティ・近隣)のCO2排出削減のインセンティブ施策に関する研究	5	随意契約 (企画競争・ 4者応募)	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					